

令和元年度第1回北海道商工業振興審議会議事録

日時：令和元年7月30日（火）13:30～15:30

場所：北海道第2水産ビル 3S会議室

1 開会

■経済部経済企画局経済企画課 北風主幹

ただいまから、令和元年度第1回北海道商工業振興審議会を開催します。私は、本日の進行を務めさせていただきます、北海道経済部経済企画課の北風です。よろしくお願いいたします。本日は、委員15名中12名の出席をいただいております。委員の過半数が出席しておりますので、北海道商工業振興審議会条例施行規則第2条第2項の規定により、本審議会が成立しておりますことをご報告します。開会にあたり、経済部次長の中島からご挨拶を申し上げます。

2 挨拶

■経済部 中島次長

本日は部長の倉本が所用により出席できないため、代わりにご挨拶申し上げます。本日はご多忙のところ、ご出席いただき誠にありがとうございます。また、委員の皆様方におかれましては、道の商工業の振興施策に関して、日頃よりご理解、ご協力を賜り重ねて御礼申し上げます。

さて、最近の本道経済ですが、生産活動や住宅建設など一部に弱めの動きが見られるものの、個人消費の回復や観光客数の増加、雇用状況の改善などにより、全体としては緩やかに持ち直しているところです。一方、人口減少が進む中、様々な分野における人手不足や後継難、消費の減退など、地域や暮らしへの影響が強く懸念されることから、昨年の審議会での議論も踏まえ、道ではこの度、新たに「本道経済の活性化に向けた基本方針」を策定することとしたところです。

本道経済が持続的に発展していくためには、本道の強みである食と観光のブランド力をさらに強化するとともに、中小企業の経営力向上や新たな産業の育成、地域経済を牽引する人材の育成・確保に取り組むこととした方針をまとめましたので、本日は、委員の皆様方のご意見をいただきたいと思います。このほか「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向」と「今後成長が期待される分野における道の取組」について、ご報告させていただくこととしております。

委員の皆様におかれましては、限られた時間ではございますが、今後の本道経済の活性化に向け、様々な見地から忌憚のないご意見、ご提言を賜れば幸いです。本日は

よろしく申し上げます。

■北風主幹

ここで、新たに就任された委員をご紹介します。日本政策投資銀行北海道支店ですが、前任の松嶋支店長が異動され、友定支店長になりました。をご紹介します。友定聖二委員です。

■友定委員

友定でございます。生まれは釧路で、音更、興部、訓子府という田舎回りしてきた者ですので、皆様より田舎力はあるのではないかと思います。少しでもこの会に貢献できるように頑張りたいと思いますので、よろしく申し上げます。

■北風主幹

ありがとうございました。その他のご出席の委員につきましては、恐縮ですが、お手元の出席者名簿によりご紹介に代えさせていただきます。また、本日はオブザーバーとして、経済産業省北海道経済産業局地域経済部地域経済課長の渡辺様にも出席いただいております。

続きまして、事務局のほうで人事異動がありましたので、経済部の職員を紹介します。先ほどご挨拶申し上げました経済部次長の中島です。続きまして、食産業振興監の甲谷です。食関連産業室長の谷岡です。経済企画局長の三島です。国際経済室長の田邊です。地域経済局長の鳴海です。産業振興局長の三橋です。環境・エネルギー室長の佐藤です。科学技術振興室の山中です。労働政策局長の仲野です。職業能力担当局長の青木です。

議事に入る前にお知らせします。本審議会は道が定める「附属機関の設置及び運営に関する基準」に従い公開とし、議事録も道のホームページなどで閲覧に供しますことをご了承ください。それでは、ここからの進行は、穴沢会長にお願い申し上げます。

3 議事

(1) 本道経済の活性化に向けた基本方針(案)について(審議事項)

■穴沢会長

本日はお暑い中お集まりいただきましてありがとうございます。令和になり最初の審議会ということになります。よろしく申し上げます。それでは、これより議事を進めさせていただきます。はじめに、審議事項である「本道経済の活性化に向けた基本方針(案)」について、事務局よりご説明をお願いします。

■北風主幹

「本道経済の活性化に向けた基本方針(案)」ということで、資料1のA3の紙に基づい

て、ご説明します。

その前に、参考資料としてお配りしております「地域経済の強化に向けた基本方針」というA3の紙をご覧ください。こちらの方は、各委員の皆様ご承知かと思いますが、平成27年の7月に、当時の経済雇用情勢を踏まえまして、道の各種政策等々整合を図りながら策定したもので、地域産業力の向上を図る5つのイノベーションということで、5つの戦略分野を定めて取組を進めてきたところです。本日はこちらの説明はしませんが、こういった方針を平成27年度に策定したところです。同じく参考資料で「地域経済の強化に向けた基本方針に基づく取組について」ということで、方針に基づく平成30年度を取組を整理したものを参考にお配りしております。こうした形で、平成27年に方針を策定以降、各種施策の取組をしてきまして、今回の新たな基本方針の策定ということになりました。

恐縮ですが、資料1のほうでまた説明したいと思えます。策定の趣旨についてですが、先ほどご紹介した「地域経済の強化に向けた基本方針」に基づき様々な施策を展開してきたところであり、この間、食や観光のブランド力向上やものづくり産業の裾野の広がり、また、道産食品の輸出額や外国人観光客数の増加、再生可能エネルギーや健康医療産業など、新たな成長の芽が生まれています。

一方で、全国を上回るペースで人口減少・少子高齢化が進む中、産業の担い手確保が大きな課題となるとともに、中小企業における後継者や商店街の活力の創出など、地域経済や暮らしへの影響が強く懸念されているところです。

こうした状況の中、本道経済が持続的な発展していくためには、本道の強みを伸ばしていくことはもとより、現在直面する課題を視点を改めて新たな経済活性化の芽として取組む必要があることから、この度、新たな基本方針を策定することとしたものです。

次に、2の方針の位置づけですが、この方針は、本道経済の活性化に向けて重点的に展開する施策の基本的な考え方を明らかにするものであり、道の長期計画で北海道総合計画の方向性を踏まえるとともに、今年度新たに第2期の計画を策定する北海道創生総合戦略や各分野別の各種計画の整合性を図っていきたくと思っています。

また、施策の展開にあたっては、国の施策を最大限活用し、庁内関係部や関係団体等と密接に連携するとともに、取り組み状況を把握しながら効果的に施策を実施してまいりたい考えです。

具体的な施策については、3の施策の柱立てと主な取組というところになりますが、はじめに、「①世界にはばたく北海道ブランドの発信力強化」では、魅力ある食の国内外への展開として、安定的な生産・供給体制の整備や新たな輸出品目の拡大、北海道ブランドの浸透・市場拡大を図るとともに、さらなる高みを目指した観光戦略の推進として、国際的に質や満足度の高い観光地づくりや国内外に向けた戦略的な誘致活動、さらには、道内企業の海外展開の促進に取組むこととしています。

次に、「②地域と未来を支える活力ある産業づくり」では、中小・小規模企業の経営力向上として、中小企業の経営基盤の強化や事業継承の円滑化。企業の生産性向上として、新技

術・新製品の開発促進やロボットなど先端技術の導入による生産性の向上。また、成長分野における産業振興、参入促進として、今後成長が期待される航空宇宙や次世代自動車、健康長寿などの関連ビジネスへの参入促進。また、道外海外からの投資促進として、本道の優位性を活かした企業誘致の推進などに取組むこととしています。

最後に、「③地域経済をけん引する人材の育成・確保」では、多様な人材の活躍促進として、女性や高齢者などの就業促進や外国人材の受入環境の整備。また、産業人材の育成として、企業の付加価値向上を図る人材など、将来を見据えた産業人材の育成に取組むこととしています。

以上簡単ではありますが、本道経済の活性化に向けた基本方針についてご説明させていただきました。委員の皆様のご審議のほどよろしく申し上げます。

■穴沢会長

ありがとうございました。ただいま、事務局から「本道経済の活性化に向けた基本方針（案）」について説明がありましたが、委員の皆様からご意見を伺ってまいりたいと思いません。

■佐藤委員

私のほうから何点か。まずは、言葉遊びになってしまうかもしれませんが、1の策定の趣旨のまるの2つ目の2行目になるんですが、現状認識の中でですね、後継者難や需要の縮小に伴う中小・小規模企業の減少というくだりがあるんですが、この需要の縮小といったところの根拠は何なんだろうかと。先ほどの中島次長の挨拶でもありましたが、経済は緩やかな回復基調が続いているというのがずっと言われ続けてきた中で、需要が縮小という表現はちょっと違和感があるかなと思っておりますので、その辺の根拠を教えていただけたらと思います。

それと、3の①の北海道ブランドの発信力の強化ですが、この認識としては、まだまだ不十分だから発信力を強化するのか、さらに発信を強めていくのか、いずれなのか。昨今よくお伺いするのは、北海道物産展が全国各地の百貨店などで開催されておりますが、開催の数は他の他府県と比べれば倍以上の件数だと。そういった観点からすると、北海道ブランドというのはある程度、国内については十分行き渡っているという面もあるのかなと。それを前提として考えるのならば、逆にブランド価値が上がったのであれば、そのブランド価値に相応しい収益が上げられているのか、稼いでいるのかどうか、そういった視点を織り込んだ施策があるとなおよろしいのかなと。付加価値の向上というのが、3の②でしか触れられておりませんので、さらに付加価値を高める、あるいは稼ぐという視点が入ってくるとよろしいのかなと感じている次第です。

最後に、②のAI・IoT、ロボットなどの先端技術の導入による生産性の向上ですが、ここも成長分野の1つとして捉えるのであれば、次の項目の成長分野の部分にですね、こう

いったサービスなどを提供できる地元企業を創出していくという観点が織り込まれると、より域内でWinWinの関係が構築できるのかなと感じています。

■穴沢会長

ありがとうございました。1点目と2点目については、事務局のほうからご説明いただければと思いますが、よろしいでしょうか。

■経済部 三島経済企画局長

ご意見ありがとうございます。まず、1点目の需要の縮小についてであります。私どもの方で、毎月、各種経済指標を整理し、景気判断を行っており、また、1年ごとに道民経済計算を取りまとめているところです。最近の経済指標を見ると、例えば、百貨店やスーパー、コンビニなどの販売額を見ると、百貨店は若干減少傾向ですが、消費動向全体としては横ばいないし増加しているという状況です。ただし、長期的に見ると人口減少というところが課題になっており、人口減少に伴って必然的に道内需要が減少していくという認識であります。一方、生産側から見ると、人口減少に伴う労働力の低下に伴い、今後、道内企業の生産力が低下していくことが懸念されますが、その部分については生産性の向上で補い、道内の生産力を維持しまして、その維持をした生産を道外、国外のマーケットを狙って販売をしていくという視点で整理をしているというところです。

2点目の北海道ブランドの発信力の強化については、ご案内のとおり、北海道は日本国内の他の地域に比べて、観光や食の分野において一定程度の競争力を持っていると認識しており、新聞でも報道されていましたが、今週、シンガポールに道産品のアンテナショップの2号店を、海外では3店舗目となりますが、そういった形で北海道ブランドの発信という取組をしています。ある程度、一定の競争力は持っているとは認識していますが、さらに発信力を強化し、より一層北海道ブランドを強固なものにしていこうという視点です。

3点目としてAI・IoT、ロボットの関連でご意見がございましたが、現在、人手不足が大きな課題となっており、そういった視点を捉えて、生産性の向上というキーワードで整理をしています。ご意見ございましたとおり、AIやロボットを製造の面から、生産側から見るという視点もあろうかと思えます。そういった部分についてはまさに成長分野ということになろうかと思えますので、その辺りの整理は、今後検討してまいりたいと思えます。

■佐々木委員

今回の基本方針は、5か年の計画ということでよろしいんですね。

■北風主幹

この基本方針の推進期間については、定めないこととしておりまして、さきにご説明した「地域経済の強化に向けた基本方針」も、期間の定めなく取組を進めてきました。今回、4

年が経過して、経済・社会情勢の変化ですとか或いは道政、知事が代わるとか、そういう政策の変化を踏まえて、今回、新たな方針を作るんですけど、これについても、同様に推進期間を定めず、必要に応じて見直すこととしております。

■佐々木委員

たぶん、中期計画的に考えると、3年、5年は続く方針だと思いますが、取組のところの言葉じりで大変恐縮ですが、促進や支援というような言葉が多く、実際には最初の初年度、2年目くらいは促進でいいのかなと思います。最終的には結果を出さなければならぬと考え、促進というよりは実行、もしくは結果を出すといったような方向性といいますか、そういうところで弱いなという感じがしたので、その分をお伝えさせていただきました。

■友定委員

1点は質問、1点のご紹介ということになりますが、衛星データの利活用ですとか、自動走行実験とかあるんですが、これは発展形としてはどんな形になっていくのか。つまり、例えば、物流会社さんはすごく苦勞されています。ドライバーの高齢化、それから、若い方が中々職に就いてくれないということなんです。例えば、衛星データと自動走行を組合せると、物流会社さんにとってメリットになってくると思います。何を申し上げたいかという、主な取組というのは、項目ごとに書かれていますが、これらの組合せによって、新しい取組や新しい成果が出てくるので、そういった観点からも引き続き検討していただいたほうがいいのかなと思うんですが、それぞれの進捗状況ですとか現状について、教えていただけると有り難いというのが1点です。

もう1点は紹介で、後で紹介があると思いますが、外国人材の受入というのはすごく難しく、私どものグループ会社でもどうしたらよいのかと課題になっています。去年の8月に、私どものグループ会社で地域における人材不足への対応調査を行い、人材不足というと、解決策としては、例えば、女性の活用やシニア人材の活用、そしてもう1つが外国人ということになると思いますが、そういったことを全国で調査した中で、外国人の活用で上手いかわれている会社のヒアリングもさせていただいた事例があるんですが、要は、このことについて秘策はなく、地道な努力に尽きるというのがこのレポートで出てきている結果です。旅館でいきますと、長野県の旅館で外国人の幹部候補生を採用されているケースですが、仲介業者を介して大学卒の外国人女性を採用し、彼女は将来母国でホテル事業を手掛けたいという目標があって、巧く会社と意向がマッチングしたと。それ以降、定期的にその人の口コミもあって、採用が続くとか。ですから、町の姿勢というよりは、地道な努力を自分から働きかけていくというのときには必要なのかなと思いましたので、紹介だけさせていただきます。

■穴沢会長

1点目については、ご質問というところもあったかと思いますが、これについて、ご回答などありましたらお願いします。

■経済部 三橋産業振興局長

1点目のご質問の自動走行のゴール、どういう方向を目指していくのかというご質問に対して、私どもの考えですが、大きく2つの方向を目指しています。1つは先ほども友定委員が仰いました北海道を取り巻く課題を解決、移動手段に関する課題の解決ということで、ドライバー不足の問題もありますし、広域社会ということもあり、高齢者の移動手段をどう確保していくのかという問題もあります。

それから、北海道に来られる観光客の、特に外国から来られる観光客の方々が安全に楽しく移動していく手段をどう確保していくか。こういった、北海道の抱える自動走行を取り巻く課題に対して、自動走行という手段で利便性を上げていく、社会課題を解決していくということを1つ目指す方向として考えています。

もう1つは、自動走行のこういった課題を解決する上で、研究開発や実証試験、こういったものを北海道に誘致することによって、色々な研究開発が集積されることで、経済活性化に活かしていきたいと。この背景としては、テストコースが北海道は28あり、全国で1番多いということで、色々な自動車メーカーが北海道で研究していただいています。こういった素地を活かして、自動走行の研究開発も北海道で活発化させることで、経済活性化につなげていく、大きく分けて、こういう方向で考えています。この点については、後ほど、報告事項で自動走行の取組を詳しく説明させていただければと思います。

■経済部産業振興局 山中科学技術振興室長

先ほど、委員からお話があった衛星データの利活用という視点でいきますと、ご承知のとおり、宇宙から得られる衛星画像や測位情報といったデータ、そういったものが急速に質・量ともに向上しているということがあり、これらを活用したビジネスが世界的に注目されているというのは、ご承知のとおりかと思います。

そうした観点から、道においても、例えば、農林水産業ですとか、それ以外の様々なインフラの管理の側面から利用の可能性が高いということから、昨年、我々のほうで北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会という組織を設けました。その中で、参加いただいている企業や団体に対して、様々な情報の提供や助言、事業化の促進などといったことを行っているところで、衛星データを幅広く利活用していただくという視点からいきますと、先ほど、友定委員がご指摘されたとおりだと思いますので、我々もそのように進めているところです。また、御行にもこの協議会に加わっていただいておりますので、今後ともよろしくお願いします。

■白石委員

私から2つコメントをさせていただきます。まず、①の「世界にはばたく北海道ブランドの発信力強化」の部分の「食の国内外への展開」についてです。先ほどもコメントがございましたが、北海道ブランドの発信の強化という点。海外に関して、私どもいろいろお手伝いさせていただいているところですが、アジアについては北海道のブランドがかなり浸透してきていると思います。今後、欧州、米国に民間企業が単独で行くには遠いですし、費用もかかるという点で、北海道のブランドを欧州、アメリカで発信、構築するというのは、まだまだハードルが高いかなと思います。この辺りをご留意いただいて、いろいろな施策の展開をしていただければと思っています。

アジアに関しては、既に一定程度、北海道のブランドが確立をしておりますので、これが毀損されないようにという取組が必要かと思っています。あとは、道外企業が北海道の原材料を使って、道産のなんとか、という形で売っている。これは、できれば、道内企業が付加価値を付け、北海道で作った道産のもの・食品という形で輸出をしていただけたというのが理想なのかなと思っています。

外国人材の受入に関してですが、私ども、単純労働者のお手伝いはしていないのですが、ジェットロでは、昨年度から、政府の未来投資戦略に基づいて、高度外国人材活躍推進プラットフォームというものを立ち上げて、今現在動いています。これに基づいて、道内企業の高度外国人材の採用のお手伝いを開始しています。研修生や特定技能の分野と異なり、高度外国人材の採用は、かなり難しいという話もお聞きしておりますが、思っていたよりIT関係とかですね、採用されている事例があるようにも感じています。この高度外国人材の活躍の場の提供について、私どもの事業とも連携させていただいて、取組ませただけなら有り難いと思っています。

長くなって申し訳ないです。もう1点。これまで、研修生の受入という形で取組んでいた企業が、その研修生の中で有能な方々を海外展開に使う、海外の拠店の長としてお願いをする事例、動機は何であれ、例えば外国人研修生を受け入れたことが海外への展開のきっかけになる事例も出てくるかと思っています。こういった点も踏まえてですね、いろいろな形での支援策っていうのをご検討いただけたら有り難いと思っています。

■杉本委員

基本方針については、A3の1ページによくまとめられていると思います。ただ、感想だけ述べます。ものづくりに対しての記載が非常に少ない印象があります。これまでは、ものづくりは食と観光、第3の柱ぐらいの勢いであったような気がします。前はもっと記載があったはずだろうと思って、今日初めてこの27年度のを見ましたが、前回はそうでもないんですね。前回に比べて記載箇所数だけでいうと、今回はものづくりという言葉が1か所しかないんですね。前は4か所書いてある。冒頭のところで、今回見直しますよということだったんですけど、人材不足で雇用の創出っていうのも課題ではないし、ということから、少

しものづくりに対して後退したのかなという印象を受けます。たぶん、そうじゃないと思うんで、そうじゃなければもう少し踏み込んで書いていただくと有り難いなと、感想だけです。

■穴沢会長

ありがとうございました。ものづくりは季節変動ありませんし、そういった意味では安定的な雇用も創出できるという意味でやはり重要であると私も思っています。

■藤沢委員

先ほどもお話がありましたが、アジアへの輸出というのは、本当にけっこういっていると思います。私もすごい同感なんですけど、やっぱり、アメリカ、北米だとか、オーストラリアのオセアニア大陸とか、もうちょっとそういうところにも目を向けてもいいのかなと思っています。向こうからも北海道にものが入ってきているのもありますし、お話をすると北海道のものが欲しいって言われるんです。それで、一部、アメリカには入ってますが、まだまだ需要はあると思うんですが、アメリカの色んな基準がちょっと難しい部分があって、そういうことも皆さんとこれから一緒に勉強していきたいなと思いますし、向こうのほうに北海道の企業が進出して、現地でものを作っている方もいらっしゃるんで、まだまだそういう余地っていうのは、今後あると思います。

それともう1つなんですけど、北海道ブランドっていうか、北海道でせっかくいいものを作ってるっていう部分で、ここの成長分野の中に、健康長寿とか医療関連の参入促進とありますが、前から話は聞いていたんですが、最近気になってよくよく見ましたら、川湯のほうに、病院なんですけれど食も非常にしっかりやっていて、病院の中で農業をやり、病院をやり、ケアをやり、それは本州から来た企業の病院に変わっているんです。そういうところを私もすごく気になって、今度のお盆のときに見学させてもらうようにして行くんですけども、そういうところが北海道に何か所か点在していたら、北海道は魅力的な地域なので、もしかしたら、わざわざ本州や海外から人を呼べるのかなという気がしてます。

もちろん、北海道で私も同感なのは、ものづくりの部分で非常に少ないとは思っております。原材料を本州に持って行って加工してもらって、また北海道に戻って来て、それを外に出すっていうのは、それはちょっとナンセンスだなと思いますし、当社も1次加工業者ではあるんですが、もう1つ加工してもらいたいときに、北海道に中々ないというのが難点だと思うのと、2次加工業者とお話するとまだ意識がそこまでいってない方が非常に多いなと感じています。外に向けて出すのもいいですが、北海道の中にそういう場を作って、どんどん高齢者でも人を呼びたいと思っています。それに付随して、また若い方たちが再認識していただけると、もっと違う意味での北海道の魅力が出てくるかなと感じています。

■川端委員

私も道庁さんや貿易振興会さんの力を借りて、今週からシンガポールのどさんこプラザ

に行かせていただきます。当社のような小さな企業でもそういうきっかけを作ってください、商品をアジアに持っていけることが出来るようになったなと嬉しく思っております。あと、私は各地域で仕事をさせていただいていますが、地域によって自分たちのいいものを発信する力の差がすごくあるような気がしました。

例えば、今年の冬に、上士幌のバルーンフェスティバルに参加させてもらったんですが、冬の雪景色の中で色とりどりのバルーンが飛ぶ光景がとても素晴らしくて、例えば、それをフェイスブックに上げたら、香港からのお客様などが行きたいとか、乗りたいとか言うけれども、まだまだ上士幌では受入態勢がなかったりとか。今でしたら、北竜町の向日葵が素晴らしいけれど、自社でポスターを作っても貼ってもらえるところがなかったり、発信する場がなかったり、本当にどうしていいかわからないというところもありますし、例えば、日高の春ウニのように戦略的に何十年もやって、大成功した地域があったりするように、地域によって発信力の差があるので、その部分について、まだまだ劣っているところにもっともっと支援していただけると、もっといい北海道観光ができるのかなと思いました。

それともう一つ。健康長寿というところで、やはり食べることが、いいものを食べることが健康で長生きできることにつながると思うので、それに向けた北海道の戦略として、例えば、1次産品を加工度は低いけれども、食べやすい状態で高齢者のお家に届けるような仕組みであったり、加工度の低い鮮度のいいものを少しずつ手軽に食べたいという高齢者が増えているので、そういうものの、ものづくりに対する支援などがあつたら、私としては助かるなと思っています。

■穴沢会長

ありがとうございます。ご意見を伺っていますと、まず、道内での色々な、我々自身の気づきも必要かなということと、それからもう一つ、いかにそれを外に向かって発信するかというところが、見えてきたのかという気がしています。

■竹澤委員

基本方針については年限を設けないということで、先ほど、佐々木委員からもお話しがありました。KPIのような目標値ですとか、そういったような設定があればよりすっきりするかなと思っています。

その中で、中央部分の②の地域と未来を支える活力ある産業づくりの中で、上から2つ目の企業の生産性向上があります。ここでは、昨年になりますか、道立総合研究機構のほうで、ロボラボ、ものラボという施設を導入しまして、私も拝見させていただきましたが、これからの北海道の産業をリードする或いは中小企業の困難な部分を解決に導くような装置、環境だと感じました。ついては、その辺のことをもっと広報し、活用していくことが必要です。先ほど、杉本委員が仰ったものづくりの部分が少し弱いんじゃないかということは私も感じます。そういったものが強くないと、大学を出た若者も北海道に残ってやっていこうとい

うことにつながりませんので、人材を継承するという意味からも、こういった装置や施設をもっともっと活用していただければ有り難いなと思っています。

それから、こちらのほうにファンディングによる話も出ておりますが、研究機関も大学も、今、クラウドファンディングでたくさんの人からお金を集めて外部資金を獲得するという施策が出てきています。従いまして、こういったものを税金などの投与だけではなく、広く関心のある方から財源を募って活性化するというのも1つの考え方だと思いますので、この官民共同ファンド、もうちょっと研究分野にも視野を入れてやっていければよいかなと思っています。

■佐々木委員

先ほど、佐藤委員からもAI・IoTの成長分野のお話もありましたが、私もAI・IoTの部分で成長分野の1つの柱として、ぜひ新たにきっちり立ててほしいなと思います。裏側を見ると、それぞれ1次産業に関しても、航空宇宙に関しても、次世代自動運転についても、全てAI・IoTが関わってはいますが、それが表側にきっちり出てこない。先ほど、お話しもありましたが、実際に今、AI・IoT業界ではかなりインドネシアの方とか、タイの方とか、高度人材ということで雇用していますし、北海道におけるAI事業、北大を中心とした、北大の先生方の海外からの注目度も高いということもあって、ここにきっちり裏側にもありますが、表側にAI・IoTの柱をきっちり立てていただきたいなと思います。

■穴沢会長

AI関係、IoTもそうなんですが、いわゆる第4次産業革命というのもございますし、日本の低生産性というのも今後上げていく1つの大きな武器になるかとは思っていますので、その辺も重要なポイントであると思っています。

■島本委員

拝見させていただきましたが、杉本委員と同じで、ちょっと、ものづくりに関して弱いなという感じがします。何年の期間を設けるかによって違ってくとは思いますが、もう少し先を見たものづくりの大きな柱を作ってもいいんじゃないかなという感じはしてやみません。

私がある団体にいたとき、大樹町がものづくりで、自分たちの町をどういう町にしたいということで、以前、ここでも申し上げたことがあると思いますが、大樹町が今から30年前に、ロケットの町を目指すと。宇宙という言葉を実は使ったんですね。そのときから30年経って、大樹町が少し宇宙に対して芽を開きつつあるんだなと思います。その意味で、5年先、来年のことも中々わからないのに、例えば10年先、20年先というのも中々大変だと思いますが、なにか1つ北海道は将来この方向で伸びようという大きな視点があってもいい

んじゃないかと思います。4年とか5年とかそんな短い範囲ではなくて、もう少し先の中で北海道はどこにいくだろうという想いをもう少し強烈に出されたいかがかなと思います。

それと、食と観光はやっぱり大事でいいんですが、食にしても北海道で作っているものがあるから、やっぱり北海道の食と観光になると思うんですけど、だんだん少子高齢化でもって作り手もだんだんいなくなっているんですよ。そのような中、よそから持ってきたものを最終的に北海道の名前を付けて売ればよいということではないと思いますので、そんな意味で、1次産業に対するものの捉え方ももう少し明確にして、北海道ってどこがいいだろうということをもう1回きちっと考えられたらどうかなと思います。

■穴沢会長

ありがとうございます。どこに強みをもたせるかということなんだとは思いますが、これも、長期的に非常に難しい問題ではあると思いますが、引き続きまして、ご意見を伺ってきたいと思います。

■中川委員

最初に、自動走行の実用化の問題がでております。北海道の場合は、我々素人ではありませんが、冬の問題があります。自分も車を買うんですけど、今、いろんな機械が付いており、夏場はその機械が効きます。北海道も冬になると、どんなにいい車でも、メーカーさんがその機械を使用しないでと言います。雪が降ると誤作動する場所があるということ。

自動走行を本当にやる気があるのであれば、冬の自動走行を目指すとかですね、北海道なら28コースあるんですけど、なんでもやるのではなく、冬の為にテストコースを作っているのが多いとか。

あと、北海道は土地が広いので、夏場はスピードが出やすいです。スピードと自動走行の部分でよく聞くのが、北海道は10年から20年は雪の降らない地域がオクケー出ても間違いなく遅れるからと。というのも、今は基本的にものすごいレベルのカメラを使って自動走行をしていると思うんです。白線を見たり標識を見たり、いろんなものを見ながら、自動走行の研究を一生懸命しているんですけど、雪が降ったらそういうのが全く見えないという状況なので、ここにあえて自動走行と書くのであれば、北海道ならではのですね、島本委員も仰いましたが、そういう部分を堂々と書いてですね、やっていくと。世界に冬があるところはけっこうありますので、世界に打って出るというぐらいのものを書いてはいかがかなと思います。

■瀬尾副会長

方針の位置付けについて、改めて確認させていただきます。基本方針と特定分野別計画の整合とありますが、これは、基本方針に基づいて各分野別の計画をこれから作っていくとい

うことでしょうか。それとも、既に分野別の計画があって、これと整合性を持たせたのが今回の基本方針という位置づけなのか確認させてください。

■北風主幹

ご指摘の后者のほうになっておりまして、分野別計画にはそれぞれの計画期間がありますので、今回の基本方針に基づいて新たに作り直すということではなく、今回策定にあたって、それぞれの分野別計画の内容と整合性を取って作ったということになります。

■瀬尾副会長

そうすると、この基本方針にどこまでコミットするかは、分野別の計画を作られている、それぞれの局室課が目標数字を掲げて、それに対してしっかりコミットしていきますという理解でよろしいでしょうか。

■北風主幹

そういう理解でよろしいんですけど、取組状況の把握というところで、指標などによる定量的な把握ということを書かせていただいております、先ほども竹澤委員からもご意見がありました、この基本方針で新たなKPIというのを、この方針では定めないこととしています。といいますのも、それぞれ長期総合計画ですとか、特定分野別計画で目標が設定されておりますので、それぞれの分野ごとの目標というのをここで共有するという形で施策を位置付けて進めているところです。

■瀬尾副会長

そう考えると、3の施策の柱立てと主な取組については、全てを網羅する形で書かれているので、特段意見などはないのですが、ただ、その中で②の企業の生産性の向上が、これからの人口減少や少子高齢化、生産年齢人口が大幅に減少する中で、ここが待ったなしだとは思いますが、個別計画の中にあるという、ここをどのようにやっていくのか、また、その成果をどう確認していくのかというところが非常に大事だと思います。AIやIoTの活用もそうですが、どちらかというと、これは横ぐしだと思いますので、AI・IoTをそれぞれ何の分野、何のために導入していくのかということも含めて、各個別の計画の検討をお願いしたいと思います。

■穴沢会長

オブザーバーでいらっやっております渡辺様から、もしご意見等ございましたらお願いいたします。

■渡辺オブザーバー

先ほど、杉本委員からものづくりについての記述が少ないんじゃないかという話がありました。経産省はものづくりを応援していく、そこに力を入れていく役所として、私どもの北海道経産局で最近力を入れているのは、生産性を上げるということで、北海道の製造業でいうと約4割は食品製造業で、しかもその4割を占める食品製造業は移出型の産業でありながら、全国的に労働生産性が低いんですね。標準産業分類でいうと、産業分類の中で1番労働生産性が低いという状況です。ですので、人手もたくさんかかっている、外国人の技能実習生をたくさん使っているのも食品製造業の現場です。それが今、人手が確保できなくなっているということもあって、その労働生産性を上げていくために、道庁さんのほうでロボラボですね、こういったものを整備するのも経産省の予算を使っていただきました。

我々としては、食品製造業の現場に、今まであまり経験がなかったロボットを入れていくための支援をさせていただいておりました。今年度の支援計画も先週7月23日に私どものHPに具体的なスケジュールも入れて各事業を書き込ませていただいておりますので、今後ですね、道庁さんの取組の中で動いていくことに関しても事務的にも連携しながら、一緒にやらせていただければと思っています。

他にも、航空宇宙の分野でいえば、ロケット。先週も打上実験をされておりましたが、最終的に衛星軌道投入のための小型ロケットのエンジンの開発とか、そういったところも経産省のほうで支援させていただいておりました。道庁さんとも力を合わせて応援させていただこうと思っておりますので、引き続きよろしく申し上げます。

■杉本委員

皆さんの意見を伺う中で、企業の生産性の向上について、AI・IoTを成長分野のほうに入れたらどうかということで意見がありました。私の理解は、AI・IoTを使った生産性向上という方針であって、AI・IoTの研究開発に注力しようというわけではないから、このままでいいんじゃないかなという気がします。もちろん、AI・IoTを研究されている学校の先生が多くいらっしゃるのも知ってはいます。

同時に、AI・IoTという言葉があちこち飛んでますけど、生産性向上、これはもう人材不足、人手不足の切り札になるんじゃないかなと思っていますが、全道で平均的生产性を上げようと思ったときに、AI・IoTが、例えば、3年4年5年、10年後20年後は別です。数年で考えたときに、AI・IoTがそんなに力になるのかなという気がしています。それならロボット、これはもう明日から役立ちます。先ほど、ロボラボの話がありました。非常によい取組だと思っています。食品製造業の労働生産性が低いという話もありましたけれど、それを上げるのにはロボットを使えば比較的上がりやすい。AI・IoTは道内の特に中小企業にはまだまだ手が届かないところにあるのかなという気がします。もちろん、道内にもIoTの素晴らしい企業はありますが、まだまだ難しいのではという気がしています。

■佐々木委員

確かに、AI・IoTは手段なので、生産性向上のためにAI・IoTを使って生産性を向上させるというのは当然なんですけど、1つの北海道のブランディングとして、AI企業を北海道の中にも、世界からいろいろな人材を集めてくれるようなAI・IoTの企業を育てていくということも考えると、ただ単に生産性向上のために使うということではなく、昔、北海道と九州がITの1つのブランディングだったのと同じように、私は北海道も今また改めてAIをブランディングすべきじゃないかなと思っています。そういう意味では、先端的な研究も当然北海道としては支援をしていただきたいですし、世界に名前を残せるようなAI企業をぜひ北海道の中にも育ててほしいなという思いがありますので、そこは、単純に後ろに隠れていればいいということではなく、北海道のブランドの1つとして、AIをもっとPRしていただきたいなと思っています。

■穴沢会長

AIについては、広い意味でインフラになっていくのかなというところはあると思います。あとは、それをどのように使っていくかという問題と絡んでくるのではないかと思います。

ご意見を伺っていくつか感じたことなんですけど、ブランドですとかそういったもの、道産品に対する需要をどうやって掘り起こすか、特に海外になってきますと広い意味でのマーケティングの話になってきます。私も何度かこの会で申し上げていますが、ここにも書いてありますが、いかに売り込むかということも含めて、広い意味でのマーケティングも総合的にやっていく必要があるのかなと思っています。

それと、生産性のお話も何度もしておりますが、基本的に一言でいいますと、生産性の向上は継続的な投資が必ず必要になってくるというものであり、そこを抜きにした生産性の向上はないと思いますので、個別企業だけではなく、この点からの力の結集も必要になってくると思います。

それと、戦略的に長期的な観点から北海道を引っ張っていく主要産業といいますか、それをどうやって見つけだしてそこに力を入れていくのかということも、この中に見え隠れしているものもあると思いますが、それがより明確になるような形で基本方針というものを作っていただけたら、より我々が見てもこれだなというものになっているような気がします。

それでは、時間の関係もありますので、続きまして報告事項になります。「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向」について、事務局よりご説明をお願いします。

(2) 外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向について（報告事項）

■経済部労働政策局雇用労政課 水口雇用労政課長

資料2-1の対応方向の概要、2-2が本文の資料をお配りしております。本日は、資料2-1に基づいてご説明します。外国人材の受入に関しまして、新たな在留資格特定技能が創設され、今後、外国人労働者の増加が見込まれます。人口減少や少子高齢化が進行している本道におきましては、外国人材の受入が重要になると考えますが、賃金水準の違いから、外国人材が大都市圏に集中する懸念があるほか、受入にあたりましては、地域における外国人の受入環境の整備ですとか、定着に向けた交流拡大が必要となっております。

こうしたことから、道としては、外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道を目指して、道が国や関係機関などと連携しながら、今後何に取り組んでいくのかというのを、外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向として、本年3月に取りまとめたところです。

外国人材の受入拡大に向けた課題としては、日本に関心がある外国人材に北海道を知ってもらうことや、来道後の日本語能力の向上などの課題があり、道内企業においては、外国人材のコミュニケーション能力の向上や日本語教育、労働条件や就業環境の適正化などの課題があります。また、地域においては、外国人の増加に対する不安感の解消や、外国人とのコミュニケーションの充実などといった課題があり、道や市町村においては、人材の育成や国・関係機関などと連携を図りながら、外国人材の受入拡大・共生に向けた環境づくりを進めていくことが必要と考えています。

こうした課題を踏まえた取組の基本方針として、主な施策についてですが、ここに掲げている1から5を基本方針とし、はじめに、道内地域の方々への取組として、1の外国人と共に暮らすことの重要性を理解できる環境をつくるでは、多文化共生に関する啓発活動の推進や、日本人と外国人との共同行事の開催などに取り組むこととしています。

次に、外国人の方々への取組として2と3があり、2の外国人が安全に安心して暮らせる環境をつくるでは、多言語で行う相談体制の充実や災害時の情報提供・支援のほか、住宅確保のための環境整備・支援など、また、3の外国人が日本文化や地域の慣習・慣行を理解できる環境をつくるでは、外国人の日本語学習の支援や多言語環境の推進とともに、外国人に対する行政・生活情報の提供などに取り組むこととしています。

また、企業などへの取組として、4の業界や企業等における受入環境づくりを支援するでは、行政や業界団体などの連携体制を構築するとともに、新たな在留資格に関する説明会の開催や、適性な雇用管理・就業環境の確保に関する周知・啓発に取り組むこととしています。

最後に、国内外への情報発信として、5の北海道で働き暮らす魅力を外国人材にPRし、呼び込むでは、海外の関係機関などとのネットワークの構築や道内の就業環境や生活環境に関する海外への情報発信などに取り組むこととしています。

具体的な取組内容については、資料の2-2でお配りしております本文をご参照いただきたいと思います。この対応方向を3月に取りまとめたあと、多文化共生総合相談ワンス

トップセンターの設置や、外国人の受入環境整備に取り組む地域の支援など、新たに取組を進めることになりまして、今月、それらを反映した改定を行ったところです。道としては、本対応方向に基づき、関係機関と連携を密にしながら、各般の取組を進めてまいります。

■穴沢会長

ありがとうございました。事務局から「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向」について説明がありましたが、既に先ほどからいくつかご意見が出ていたかと思いますが、こちらにつきましても、ご意見、ご質問をお願いしたいと思います。

■白石委員

先ほども同じような内容の発言をしていますが、私ども、高度外国人材の受入という形では、高度外国人材の採用支援という形でいろいろと取組をしています。そういう意味で、プラットフォームを作っており、Web上に現在公開をしているところです。今、確認を試みたところ、法務省、厚生労働省或いはJETROのご案内がWEBにアップされており、企業の方或いは外国人の方々がこれを見て色々な取組や、アプローチをするというような形になっています。先ほどご指摘があった北海道に関心を持ってもらう必要がある或いは大都市圏に外国人材が集中するのではないかと懸念というご指摘もありますが、そういった点について、こういうWEBサイトなどを使っていただいて、情報発信をしていただければ外国人の目にも留まるのではないかなと思います。

また、北海道そのものは外国人の方々が非常に魅力的なところと言っていますので、情報の発信の仕方次第では、たくさんの高度外国人の方々に来ていただけるのではないかなと思います。その上で個別の事例として、例えば、農家・農場に獣医さんが必要であるとか、札幌都市圏であればITのエンジニアが必要であるとか、そういったことがでてくると思います。札幌都市圏であれば、外国人の就労、生活には、きっと問題はないと思うんですけど、道内の地域の方々での高度外国人材の活躍の場については、生活、コミュニケーション、医療、教育、災害対策、娯楽など外国人が生活しやすい場をどのように作っていくのかということは、可能であれば道庁さんとも連携をしながら取組んでいきたいと思いますので、ご検討いただければ有り難いと思います。

■佐々木委員

普段、北大の中にあるベンチャー施設にいるんですが、既に7か国、20人以上の外国人と一緒に働いています。白石委員からお話がありました高度人材ということで、AI関連のエンジニアになるんですが、そのうちの30%くらいが日本語が喋れないままでこちらに着任をされている方が多くて、私どもの施設も早々に、最近はいろいろな注意事項に関して英語の標記を併記するというようなことをしています。

先日、その中にビジネスマナー教育というものを施設の中でさせていただいたんですが、

外国の方からは、日本のビジネスマナーは非常に分かりづらいという指摘を受けました。例えば、名刺交換のことであったり、Eメールの書き方であったり、席順のことであったり、あとはお茶の飲み方・出し方であったりということで、そういったことも学べるような機会があればなと思いましたので、そういったことも、今後、単純に生活するだけではなくて、日本の中でビジネスをやっていく上での必要なスキルということで、そういったことも検討いただければと思った次第です。

■杉本委員

資料のページをめくると、北海道は外国人労働者が5年間で60%増えている。全国では30%くらいなので、倍くらいですかね。私も道内の中小企業を中心に回ったりしているんですが、最近、外国人の採用ということに対してあちこちで増えています。いろいろ問題があるようですが、概ね、例えば、ベトナム人だとかは非常に熱心で助かっているという話があります。一方で、先ほど、言葉の問題、生活の問題では、会社としても、外国人の方ご本人も苦勞をされている姿を目にします。そういった意味で非常にいい取組で、進めていただければと思っています。

また、資料の9ページ(4)業界や企業等における受入環境づくりを支援するというところで、先ほどと同じことを申し上げるんですが、介護があつて、建設があつて、農業があつて、漁業があつて。サービスや宿泊もあります。外国人は道内で製造業が1番多いと思うんですが、何が言いたいかというと、先ほどと同じです。もう少し、ものづくりをということ。外国人に対する期待も非常に大きいですし、そういった意味での支援、気持ちとしては全産業同じようにというつもりなんだろうけど、このように記載されると製造業が後退したという気がしてしまいますので、よろしくをお願いします。

■佐藤委員

要望的な話になりますが、札幌圏ではなくて地方ですね、主に技能実習生、例えば、根室。あそこは、水産加工でベトナム人を受入れている。確か、20代の女性の1割くらいは技能実習生。外国人材の方が既に地域、地方では地域の担い手になっているという事実があります。ここにも書かれているとおり、単純に賃金水準の多寡のみで人が行かなくなってしまうと、町自体が大きなダメージを受けてしまいます。

中小企業にとっては、ご承知のことと思いますが、賃金の支払い原資となる労働分配率は、大企業が4割に対し、全国の中小企業は7割強です。一方、北海道は全国より5%程度高いと言われています。そうすると、70%台半ばが既に労働分配率、賃金に代わっているということを見ると、地元の中小・零細企業がこれから賃上げをする余力は極めて限られています。

さらに、先ほど言ったとおり、人手不足で生産性向上のための投資もしていかなければならないという実態があり、賃金だけで職を決めていくというような仕組が蔓延してしまう

と、地方ではますます過疎化が進んでしまうので、道におかれては、北海道の賃金以外の魅力或いは生活のしやすさを訴えていただけるような、情報発信或いは環境整備をしていただきたいなと思います。

■竹澤委員

外国人の受入、北海道にも随分と留学生が来ていますが、留学生イコール将来国に帰って活躍してもらおうと同時に、北海道或いは日本の良さというのを伝えてもらいたいというのがあると思います。こういった流れを生み出すスパイラルを作っていくことが大事だと思います。

一方、若者・学生が地域に対する魅力を発信する。私どもは、かつては若者は1度は東京を見ておいでよという親御さんも多かったんでしょうけど、それは子どもも多かった時代で、今は少子化でそういったこともなく、地元にてほしいと。そうなると、光る企業というのが必要になってくると思うんですね。先ほど、佐々木委員が仰っていたAI、輝く企業、光る企業、後ほどお話ししようと思っていたんですが、AIの上にXという言葉が付いていると思います。

ご存じの方もいらっしゃると思いますが、エクस्पレイナブルAI（説明可能なAI）といいまして、今までは、AIは何か判断しているんですが、どうしのなの、ということが分からないでいた。それだと、北海道で自動運転をしたときに、事故をおこさないようにするといった部分の中で、どうしてこういう判断をしたんですか、というような技術の発展はもの凄く注目すべき契機だと思うんですね。それは横ぐしになるので、例えば、薬剤を投与するときもどうしてこの薬が必要なんですかというような、ただ単純にAIが出している判断に対して併合するのではなくて。

話がずれましたけれど、そういった部分で若者などを育成していく。それから、海外から来ている、例えば、AIのことを専門としている方に高度な日本の知見などを伝えていくということを、ぜひ、チャレンジさせてあげてほしいなと思います。ただ単純に技術の受入ではなく、最先端のものを学べる国に来ているんですよということを伝えていくと。日本っていいな、北海道っていいなというイメージになるんじゃないかと思います。

■穴沢会長

ありがとうございました。私も留学生関係の仕事もさせていただきましたが、幸い、1人、小樽が大好きだということで小樽のホテルに就職をしていただいたアフリカからの留学生がおります。

それも含めまして、1点だけ申し上げたいのが、近年、様々な災害が起こりまして、その際の留学生への対応が大事かと思っています。情報がしっかり彼らに伝わらないということは逆にいいですと、北海道特有の問題ではないですが、自分たちの生命に関わるようなことが最近起こっているの、そういったことをしっかり、我々が守るということも、外国人

の人材を確保するためには必要ではないかと思っています。

時間の関係もございますので、続きまして、報告事項である「成長が期待される新たな分野における道の取組」について、各分野の事務局よりご説明をお願いします。

(3) 成長が期待される分野における道の取組について(報告事項)

① 自動走行の実用化

■経済部産業振興局産業振興課 佐藤産業振興課長

自動走行の実用化について、説明させていただきます。めくっていただいて、資料3-2の表紙がありますが、ここに、先ほど中川委員からご指摘がありましたが、冬道というお話があり、自動走行の通年実用化という部分については、まさに冬道を想定したものであります。

それでは説明してまいります。めくっていただいて、右上1の資料をご覧ください。まず、道が自動走行の通年実用化になぜ取組むのかといいますと、本道は、広域分散で車への依存度が高く、左上段のグラフが示すとおり、交通事故死亡者数が、全国ワーストの上位であること、右下段のグラフのとおり冬道での人身事故件数が多いこと、それから、右中段のグラフのとおり、レンタカーで旅行する外国人の数も増えていますが、安全安心なドライブ旅行を提供できれば、新たな観光価値が向上につながるなどが挙げられます。

次に、右上2のページをご覧ください。自動走行の実用化に向けた基本的な考え方を説明しております。本道の特徴、ポテンシャルとしては、道内には全国最多の28の自動車のテストコースが集積し、広大な土地や積雪寒冷な気候を活かし、冬道も含めた多様な実証実験モードの提供が可能などなどが挙げられます。中段のところですが、北海道が目指す姿としては、道内で自動走行に関する開発や実証試験を促進し、経済活性化や社会課題の解決に貢献するため、道では、約3年前に産学官連携の北海道自動車安全技術検討会議を設置するとともに、先ほど局長の三橋から説明しましたが、道の2つの大きな取組の方向性を示しております。それが、①自動走行技術の研究開発促進と、②自動走行を活用したサービスモデルの創出促進を進めていくということです。

次に、右上3のページをご覧ください。自動走行に関する道の具体的な取組ですが、自動走行に関するワンストップ窓口の利用実績は、6月末で累計で169件で、これまで、道内で延べ48件の公道及び公道外での実証実験が行われています。その中で、冬道での試験は24件となっています。

中段の左側ですが、自動走行技術の研究開発促進としては、自動車関連企業が道内で実証試験を行いやすい環境づくりとして、公道及び公道外施設のデータベースを全国で初めて作成し、これを提示し、研究開発企業などに活用いただいています。その下の国への働きかけは、自動走行の通年実用化には積雪寒冷地対応が必要不可欠となるので、国の工程の中で

も実用化目標と工程の明確化を要望しています。

右側の「自動走行サービスモデルの創出促進」としては、地域課題の解決につながる実証試験の促進を図るため、自動車メーカーが目指す 2023 年のサービス実用開始に向けて、道としても取組を加速してまいりたいと考えています。

次に右上の 4 のページをご覧ください。道内では自動走行の各種実証実験が実施されていますが、公表されている事例を掲載しています。道庁経済部が協力したものは、①、②、③となっています。③は昨年 10 月、札幌の狸小路で、全国で初めて、公道で自動走行による配送ロボットのデモンストレーションを行っています。

最後ですが、右上 5 のページをご覧ください。試験研究の実例をさらに 4 つ掲載しています。最後の⑧ですが、道庁経済部と農政部が連携して協力した事例です。これについては、UDトラックス、日本通運、ホクレン農業協同組合連合会の 3 者が、斜里町にあるホクレンの製糖工場構内にて、大型トラックとしては全国初となるレベル 4 の無人で走る実証実験を予定しており、先日、新聞で取り上げられました。現在も産業振興課の職員が、各方面との調整に協力を続けているところであり、安全に自動走行する姿を期待しているところです。説明は以上ですが、道としては、さまざまな自動走行技術を活用し、本道が抱える社会課題の解決を図りながら地域経済の発展につなげてまいりたいと考えています。

② 宇宙産業の創出、③ 食関連産業における先端技術の導入促進

■経済部産業振興局科学技術振興室 鶴蔭参事

私からは、②の宇宙産業の創出、続いて、③の食関連産業における先端技術の導入促進について説明させていただきます。宇宙産業の創出についてですが、先ほど、経産局の渡辺課長からもお話しがございましたが、先日の 7 月 27 日の MOMO 4 号機は残念ながら宇宙空間に到達することはできませんでしたが、宇宙関連産業の育成に取り組んでいる道としては、今後も、インターステラテクノロジズ社（I S T 社）の挑戦について大いに期待しているところです。

先ほどご審議いただいた、本道経済の活性化に向けた基本方針で、成長分野における産業振興・参入促進の取組の方向性として、「航空・宇宙」分野がありますが、宇宙産業への道の関わりとしては、先ほど島本委員からもございましたが、今から 30 年以上前の 1988 年に道の総合計画の中で「航空宇宙産業基地構想」を政策プロジェクトの 1 つとして位置付けたことから始まりました。現在、お手元の資料 3-3 の小型ロケットビジネスといった宇宙機器産業や、この後説明する資料 3-4 の衛星データ利用ビジネスといった宇宙を利用した産業は新たな成長分野として今後発展が期待できる分野であるとの考えのもと、各種事業に取り組んでいるところです。

それでは、資料 3-3 の宇宙機器産業に対する道の取組状況などについてですが、今現在、I S T 社が、超小型人工衛星打ち上げロケットの Z E R O を 2023 年までに打上げることを

目標に、現在、観測ロケットのMOMOを開発し、本年の5月にはMOMO3号機が国内では初めて民間企業単独で開発したロケットで宇宙空間に到達する偉業を達成しました。去る6月21日になりますが、大樹町を中心とする十勝関係者でZEROの打上げに使用する射場の整備を検討するため、北海道航空宇宙企画株式会社を設立し、道からも鈴木知事が顧問として参画し、今後、道内経済団体や地域の方々と一体となって企画会社が策定する射場整備を含めた事業計画の検討などに協力していく考えです。また、資料の下段のとおり、道内企業のロケット開発に対する理解を深め、今後の宇宙ビジネスへの参入を促進することを目的に、本年5月10日にIST社の稲川社長もお呼びし説明会を開催し、マッチング機会なども提供したところです。

次に、資料3-4の宇宙利用産業についてですが、衛星データを活用したビジネスが世界的に注目されている中、資料中段に記載していますが、衛星データは広大な面積も持つ本道の農林水産業やインフラ管理などで利用の可能性が高く、新たなビジネスのチャンスであるため、昨年4月に「北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会」を立ち上げまして、会員に対する情報提供や、相談・助言、事業化促進により、道内企業による衛星データ利用ビジネス創出を支援し、こうした取組を通じ衛星やロケットなどの機器産業に対する需要の喚起と、衛星データを利用した新ビジネスの創出に向けた活動を行っているところです。協議会については、本年6月末現在で全道で79社参加しており、これまで6回開催してきたところです。

次に、食関連産業における先端技術の導入促進になりますが、こちらについては、先ほどご審議いただいた基本方針で、「企業の生産性向上、付加価値の向上、省力化・効率化の取組」の方向性として、AI・IoT、ロボットなどの先端技術の導入による生産性の向上があります。お手元の資料3-5の「食関連産業省力化促進事業」についてですが、この事業は本年からの新規事業で、2定で予算措置した事業ですが、資料の1番右上にも記載しているとおり、国の地方創生推進交付金を活用して、本年度から3か年の予定で実施するものです。事業規模は、本年度1年目が国・道併せて4千万円で、道費は2定で措置済みですが、国費については、実施計画の申請中で、8月の月上旬に採択内示がある予定で、交付決定の時期は下旬と見込んでいるところです。事業内容は、AIやロボットなどの先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図ることを目的に、産学官で取組む研究開発や製品化などに要する経費を補助するものです。事業の事務局については、ノーステック財団に担っていただき、資料の下半分に記載しているフードテック北海道という会を設置して、2つのプロジェクトを3年間進めていく考えです。

1つめのプロジェクト①の「ISOBUS対応農作業機の開発」については、とかち財団や農機メーカーなどが、国際通信規格であるISOBUSに対応した収穫機や散布機などの作業機を開発するもので、こうした農作業用機の開発や導入により、メーカーを問わずISOBUS対応のトラクターと簡単に繋ぐことができるようになり、作業機とトラクター間で、例えば、収穫量情報の送信や、作業状況によりトラクターの運転速度を制御できるこ

とから、農作業の生産性向上に貢献するものと考えているところです。

右側のプロジェクト②の「食品製造工程の自動化技術の開発」については、道総研の工業試験場が機械メーカーとともに食品製造業の特徴でもある多品種・小量生産に対応したロボットハンドや、精度の高い異物検査装置を開発するもので、こうした機器の開発・導入により、これまで人手に頼っていた作業工程の一部が自動化され、食品製造現場の省力化に貢献するものと考え実施するものです。

これらのプロジェクトについては、北海道大学や帯広畜産大学などにも協力していただく予定ですが、事業を着実に推進するため、資料中段にあります。道総研、北大、道経連、北農工、ノーステック財団で構成するガバニングボードを設置し、研究開発の内容審議や進捗管理、その他のサポートを実施していく予定となっています。

④ 「ROBOLABO」「MONOLABO」

■北海道立総合研究機構産業技術研究本部工業試験場 藤村副場長

私のほうからは④の「ROBOLABO」「MONOLABO」について、ご説明します。まず、資料3-6をご覧ください。昨年11月に工業試験場の中にロボラボを開設しました。先ほどからいろいろとお話しが出ておりますが、道内食品加工メーカーが非常に人手不足ということと、多品種・小量生産の対応が課題となっています。これらの課題に対応するためには、道内食品加工メーカーがロボットを導入し、省力化と生産性の向上を図っていくことが期待されています。こうしたことから、工業試験場において、道内食品加工メーカーにおけるロボット導入の担い手となる、システムインテグレーターを育成するために、今回、ロボラボを整備したわけですが、この整備にあたって、各種ロボットやセンサ等の実機を用いた実践的な研修を実施しているほか、製造現場のロボット導入に係る技術相談や技術指導などを行っています。

具体的な導入機器については、裏面をご覧ください。スカラー型ロボット、垂直多関節型ロボット、人協働型ロボットの単腕と双腕の4種類のロボットを導入したところです。それともう1つが、ロボットのハンドの開発をするための3Dプリンタも導入しているところです。

こちらの施設については、約8千5百万円かかっており、先ほどもお話しがありましたが、経産省の補助を受けて整備をさせていただいたところです。これまで、システムインテグレーターを育成するための研修を3回行い、延べ15社、21名の方に受講いただいているところです。また、ロボットの活用セミナーということで、食品加工メーカー向けですが、ロボット導入の必要性の喚起を促しているところです。今年度も引き続きシステムインテグレーターの研修を道のご支援により実施する予定です。

次に資料3-7をご覧ください。今年の3月ですが、工業試験場の敷地内に、ここに黒っぽい写真がありますが、新たに平屋建ての建屋を建てまして、その中に電波暗室・シールド

ルーム、防水試験室を整備したところです。また、工業試験場の既存の施設の中に低温試験施設を整備したところです。これらの施設の目的ですが、道内で I o T 関連の電子部品を製造されている企業の製品開発を後押しするために、整備したところです。事業費については、約 5 億 4 千 8 百万円で、約半分が内閣府の地方創生交付金を活用させていただいているところです。

裏面にいきまして、導入機器の紹介ですが、1 つ目の電波暗室・シールドルームについてですが、こちらは、機器の電磁ノイズ発生量や耐性を評価するもので、道内初の 3 m 法電波暗室となっており、また、国内規格である V C C I の認証を秋には取れる予定です。これにより、これまで道外で行っていた認証試験を道内で行うことが可能となります。

2 つ目の防水試験室ですが、こちらも道内初の J I S 規格に対応したものであり、風雨にさらされる電子部品や、水を使う食品加工機械などの防水性の評価が可能となります。

3 つ目の低温試験室については、マイナス 30 度まで試験が可能で、製品の低温化での機器動作や材料の衝撃などの試験が実施可能となります。施設のオープン後ですが、7 月 23 日現在で 12 社の企業がご利用いただいております、1 企業あたり 3 日ほど利用しています。利用度は上がってきているものと考えています。委員の皆様におかれましては、既にご見学いただいている方もいらっしゃると思いますが、まだ見学されていない方がおられましたら、ぜひ、ご見学いただければ幸いです。

■穴沢会長

ありがとうございました。ただいま、事務局のほうから「成長が期待される分野における道の取組」についてご説明がありました。4 つの項目がありますが、これまでのご意見を伺っておりますと、相互に関連した部分もあるかと思えます。特にこれという順番は設けませんので、様々な観点からご意見いただければと思います。

■島本委員

成長が期待される分野の中で、ものづくりをこれだけ載せてもらって大変嬉しく思います。前回の審議会で、いろいろ出てくる莫大なデータをどう使っていくのか、ということもお話ししたかと思うんですが、それらも上手に織り込んでいただいて大変有り難く思います。

これから、私たちの業界でいきますと、先ほど出た外国人労働者の問題も大切なことだと思いますが、この中の、成長が期待される分野にも載っていましたが、北大や帯畜産大のことが載っていましたが、実は、私たちの業界で大変悩みの問題で、道内 4 高専あるんですけど、4 高専の協力会の会長が年に 1、2 回集まってですね、これからの高専どうしようかという問題を話合ってます。そんな中で、全国 56 高専ですかね、今あるのが。道内は 4 高専あるんですけど、ある面では、高専を卒業された生徒さんがだいたい地元に務めないで、道内は札幌周辺ですとか、実は、ほとんどは道外に出ていってしまうんです。

そんな形の中で、成長が期待される分野の中で、北大や帯畜産大のことが載っていましたが、まずは、地元にある大学と、道内でいえばこの4高専とどういったサポート、ネットワーク関係を構築するのか。様々な連携協定があると思うんですが、その連携協定が名前だけの連携協定で終わらないように、1度きっちりとしてですね、見直しをしていただきたいなと思います。

IOTにしても、AIにしても、自動走行にしても、たぶん大事なものは人材になってくると思いますので、この人材をいかに育成するか、地元はどうやって根付いてもらうかということ、真剣に考えていただかなければ、私は釧路ですけれども、釧路高専は倍率が割れているんですね。他の道内の高専も同様の問題を抱えているので、そんなことも含めて、道内の4高専と、どうやってもものづくり系の人材を道内にキープさせるかというのを考えていただきたいと思います。

■杉本委員

自動走行については、先ほどご説明があったように、全国に先駆けて取組まれていて普及しているところで、北海道らしいところに軸足を置いてやるべきだなと。積雪、寒冷が1番北海道らしいところかなと。航空宇宙の話も全く同じなんですけど、そこに注力してほしいなと。

それと、資料の言葉じりを捉えてあれなんですけど、資料3-2の2ページの下の左側に、自動車産業の集積、経済の活性化、右側に、未来の社会実装と書いてあるんですけど、やっぱり、右側の社会実装にかなり軸足を置くべきじゃないかなと思います。これも北海道らしいという言い方をすると、Maasが書いてありますが、地方の交通弱者や過疎化に対する対応というのが1つと、もう1つは都市部の利便性という、大きく分けて2つじゃないかなと思うんですが、都市部については、東京や京都に任せておけばいいんじゃないかなと。

やっぱり、北海道でできるのは過疎地や交通弱者に対する支援に注力すべきじゃないかなと思います。その中で、事例がいろいろ上がった中で、これいいなと思ったのが、石狩市や上士幌の話など、こういった取組をどんどん進めて道内に広めていってほしいなという気がします。

それから、資料の冒頭に戻って、北海道の交通事故が多いよと。交通事故死亡者数のグラフで見るとワースト2位から8位に良くなっているんですけど、人口当たりでいうと北海道はベスト10くらいに入っているんですね。実数で愛知県は飛びぬけているんですけど、愛知県だってベスト10に入っています。交通事故を減らさなければいけないというのは事実なんですけど、北海道は特段多いわけじゃないよというところでは、これを1番に持つてくるのはどうかなという気がただけです。人口当たりのほうが真実に近いんじゃないかなと。新聞やテレビではこの数字ばかり出ますけど。

もう1点だけ。先ほどのロボラボ、ものラボ、非常に良い取組だなと思いますが、どうして、ロボラボは食品加工に限定しているのかなと。食品加工業だけにPRするのではなく、

製造業でも使えるので、広くPRすればいいのではないかなと。また、こういうことをやっているよということを周知すること、発信することが非常に大事だと思います。道内の企業が、こういう施設があるな、ここに行けば相談に乗ってもらえるなと気づくことが大事だと思うので、いろいろな機関を通じてPRしてほしいなと思います。

■友定委員

先ほど杉本委員からお話がありました自動走行にこだわるわけではないんですが、中川委員のご意見で冬対策ということもあるんですけど、資料3-2の5ページの⑦の知床峠の実験というのは、自動運転とみちびきを組み合わせた事例ということで、冬の突破口というか、北海道らしい自動運転の特徴づくりという観点でいうと、こういったところから始まるんじゃないかなと思いますが、この辺りはどんなもんなんですか？という話と、戻っていただいて、3ページの国への働きかけというところで、国の工程表である官民ITS構想ロードマップに積雪寒冷地対応の実用化目標を明記するよう国に要望と書いてありますが、これは今どんな状況になっているか教えていただけますでしょうか。

■穴沢会長

ありがとうございました。事務局より説明をお願いします。

■三橋産業振興局長

いろいろとご質問ありがとうございます。除雪車の自動運転、これはまさに我々も北海道らしい象徴的な形だと思っています。それから、その上にも雪道での実証試験のご紹介しておりますが、先ほど、中川委員からもお話がありました。冬こそ自動走行。我々ドライバーが運転して困るのは冬なので、冬が自動走行になればすごく負荷が下がる、交通安全にもつながる。こういった部分に力を入れていきたいと思っているので、北海道らしい事例をどんどん発信していきたいなと考えています。

それから、官民ITS構想ロードマップへの積雪寒冷地対応についてですが、現在のところ明記されていません。我々としても明記されることによって、開発が加速すると思っており、その加速する舞台は北海道を選んただける可能性が高いのではないかとということで、一生懸命働きかけているところです。

■島本委員

先ほどから聞いていて、自動走行というのは、どうして自動運転という表現にしないのでしょうか。なんとなく違和感があるんですね。文字を見ないで言葉だけ聞いていたら、自動倉庫、なんで建物の自動倉庫、なんのことだろうという人が絶対いると思うんですね。私は自動運転のほうがよいと思いますが。どうでもいい話かもしれませんが。申し訳ございません。

■佐藤課長

運転するものと運転しないものということで、先ほどの配送ロボットは運転をしません。自動で走行するものもあるので、総称すると恐らく自動走行になってしまうと。

■島本委員

そうであれば、自動の部分をやコ文字に変えてみたらいいのではないのでしょうか。オートマチックコントロールだとか。そうすると分かり易いかなと。

■杉本委員

一般的には「自動運転（自動走行）」を使っているというか、よく聞きます。自動運転というと、完全に自動運転という印象があるので、自動運転にはレベルがあるので、全て総称して自動運転でいいんじゃないかという気はします。

■穴沢会長

見せ方でどういう印象を受けるのかということも関係してくると思いますので、そういった面も含めてご検討いただければと思います。成長が期待される分野についても、いろいろとご意見をいただきましたが、広報といいますか、いかに周知をしていくかというところが重要だと思います。特に、ロボラボ、モノラボについても、私もまだ見たことはありませんが、こうした試験場というのは日本独特の制度で、かなり有効なものだと思いますので、広くご利用いただくというのが本来望ましい姿であると思います。それでは、最後になりますが、中島次長及び甲谷食産業振興監にお言葉をいただきたいと思います。

■中島次長

皆様、長い時間にわたり、熱心なご議論ありがとうございました。本道経済の活性化に向けた基本方針については、現下の状況を踏まえて、知事も変わったということもあり、新しくするというところで作業しているところですが、AI・IoT、ロボット或いはものづくりに関するご議論、それから、食の発信ということで、アジアのみならず欧米、それからオセアニアなど様々なご意見ありがとうございました。頂いたご意見につきましては、基本方針の精査或いは来年度の具体的な施策に活かしてまいりたいと考えております。

それから、外国人材の受入拡大の部分についても、今回、新しい在留資格ができて、これから外国人材の流動化が起こる中で、北海道がいかに選ばれる地域になれるかということで策定したものです。ご指摘いただいた中で、ビジネスマナーの教育或いは留学生への災害への対応。そういったところも重要だと認識しているので、そういったところも踏まえて、これから外国人材対策を進めていきたいと思っております。

それから、成長が期待される分野の中のご意見で、島本委員からものづくり人材の道内定着というお話があり、これも非常に重要なお話だと思っております。

今回、冒頭で人事異動があつてということで、我々も人間がいろいろ変わったということはお話したんですが、何が1番変わったかということ、知事が変わったと。16年ぶりに知事が変わったということが、これが1番大きな出来事として、知事もいつもピンチをチャンスにですとか、攻めの道政と、そういったことを申しているの、そうした知事のもと我々も特に経済の活性化という分野で一生懸命取り組んでまいりたいと思いますので、引き続きよろしくをお願いします。

■経済部 甲谷食産業振興監

長時間にわたりありがとうございました。私は、6月から食産業を担当しているので、食のお話を少しさせていただきます。本日は、本当に様々なご意見をいただきました。先週、先ほども少しお話がありましたが、シンガポールに、知事、経済界の代表の方々と一緒に、どさんこプラザの2号店、これは6月27日にオープンしたのですが、その期間に「北海道フェア」、そして、「北海道食とワインのタベ」を開催しに行つてまいりました。大盛況でありまして、私どもが想像していた以上に北海道の食のブランドについて、シンガポールの方々に評価をいただいております、知事もそうですが、経済界の方々と一緒に非常に嬉しく思い、さらには、生産者の方々もおられました、「こんなに喜んでいただけるのであれば、もっといいものを作らなければならない」と、気持ちを引き締めてきたところもございました。

一方で、今年の9月にはラグビーのワールドカップがあり、1年後には東京オリンピック・パラリンピックがありと、世界中の方々が日本国或いは北海道に注目をする大チャンスであると思つているので、私どもとしては、「ピンチをチャンスに」に加え、チャンスは大チャンスにということとしっかりと情報発信をして、しっかりと稼いでいけるように頑張つていきたいと思つています。皆様方をはじめ多くの方々、多くの分野と関わりながら進めていかなければいけないものだと思いますので、今後ともよろしくをお願いします。本日はありがとうございました。

■穴沢会長

ありがとうございました。それでは、この辺りで議事を終了したいと思います。マイクを事務局のほうにお返しします。

4 閉会

■北風主幹

ありがとうございました。皆様から頂いたご意見、ご提言については、今後の商工業分野の施策づくりに活かしてまいりたいと考えています。それでは、これをもちまして、令和元年度第1回北海道商工業振興審議会を終了します。本日はご多忙のところ、ご出席いただき、ありがとうございました。